

平成 21 年 5 月 13 日現在

研究種目： 基盤研究（C）
研究期間： 平成 18 年度～平成 21 年度
課題番号： 18530128
研究課題名（和文）
漸進的経済改革 部分自由化・部分民営化の経済分析
研究課題名（英文） Gradual Reform of Regulation: Economic Analysis of Partial Liberalization and Partial Privatization.
研究代表者
松村 敏弘
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：70263324

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：(1) 経済改革, (2) 規制改革, (3) 部分自由化, (4) 部分民営化, (5) 混合寡占
(6) 企業立地, (7) 研究開発, (8) 混雑

1. 研究計画の概要

漸進的な経済改革を「部分自由化」及び「部分民営化」をキーワードとして分析する。漸進的な経済改革の典型例である部分自由化・部分民営化の問題を精査することを通じて、日本の諸改革を評価する。更に移行国等の経済改革の分析に生かすことを可能にする理論的な成果を目指す。

研究は次の3つの部分から構成される。第1に、公企業が存在する混合市場、部分的な規制が存在する規制市場における寡占市場を分析する基礎となる新たな理論モデルを構築し、これらの市場の基本的な特性を明らかにする。第2に日本における部分自由化・部分民営化を検証し、その弊害と、弊害を軽減するための対策を検討する。第3に、実際に取られたスキームを離れ、どのような部分自由化、部分民営化が望ましいのかを分析する。あわせて、(2)(3)の分析に最適な形にモデルを修正していく。

2. 研究の進捗状況

(1) 公企業の民営化を評価・分析する混合寡占市場の分析に関して、国際的な競争や研究開発などの基礎的な投資に関する研究を進め、複数の学術論文を海外の査読誌に発表している。例えば、市場の開放による外国企業の進出が、進出企業数が少ない場合には国内私企業の戦略立地を変えないが、企業数が増えるにつれ非連続的に影響を与える姿を描き出すモデルを構築した。また、公的な研究開発が私企業との競争に際してどのような歪みをもたらすのかを明らかにした。

(2) 規制の問題に関してもこれまでの流れを概観する論文を公刊し、規制緩和から規制改革への転換として整理できることを明らかにした。また日本の医療市場における価格規制を念頭に置いた論文などを海外の査読誌に発表している。ここでは適切な価格のコントロールが過小投資の問題を解決すること、適切な投資を促すためには必ずしも価格を競争価格よりも高くする必要のないこと等を明らかにした。また情報の問題も扱い、情報収集には戦略的補完性があること、つまりある企業の市場環境に関する無関心が、別の企業の情報収集の誘因を損ね、更にこれが経済厚生を損ねることを明らかにした。
(3) 日本の電力市場改革を念頭に置いた論文等を公刊し、クリームスキミングと市場の再独占化との関係及び環境電源投資と自由化の関係を明らかにした。
(4) これらの研究を支える寡占市場における基礎的なモデルの構築と分析を進め、特に製品差別化戦略での知られていない多くの特徴を明らかにした。

3. 現在までの達成度

当初の計画以上に進展している。

既に数多くの学術論文を英文査読誌に公刊しており、この成果が研究の進展を雄弁に語っている。公刊論文外にも漸進的な民営化に関する全く新しい論文を含め多くの論文を投稿しており、また現時点では仕上がっていない研究途上の論文にも数多く取り組んでいる。

4. 今後の研究の推進方策

部分自由化に関しては、環境政策との整合

性の観点から特に近年変化の激しい日本の制度を分析し、電力市場の環境問題と部分自由化の関連を追求する。必要に応じてRPS法対象電源及び温対法に関連して原子力、高効率石炭発電に関する現地調査を行い、規制改革が企業行動及び、経済厚生に与える影響を明らかにする。

制度改革の変遷に関しては、特にエネルギー市場の全体構造の変革に注目する。環境価値の導入が都市熱、LPガス、及び石油市場にも拡大していく現状を追いかけるとともに、あるべきエネルギー間競争の姿と部分自由化の制度設計との関連を分析する。この問題に関しては欧米特に欧州の研究が進んでいる反面アジア市場の分析が遅れている。東アジアの研究者の協力しながら、アジア市場の特色を明らかにしていく。

更にネットワーク型公益産業に共通な接続ルールである接続規制に注目し、ロビー活動等の圧力と部分自由化市場での現実の規制の関係を明らかにする。同時に市場競争の形態と経済厚生との関係をまとめる。

同時に公企業改革の問題にも取り組む。特に国際競争、国際的な投資家の活動との関連に注目する。民営化された企業に対する外資規制がクローズアップされている。ところが、混合寡占の文脈で、民営化企業に対する外資の存在を扱った論文は全く存在していない。混合寡占の文脈で、競争相手としての民間企業が外資であるモデルは既に十分に開発されているが、民営化後の外資の存在を明示的に取り入れたモデルが存在しないのは問題である。本年度は、この法と経済学等の隣接分野の観点からも重要な外資問題を、部分民営化モデルのアプローチを採用して理論的に分析し、外資規制と民営化政策の関係とその経済厚生に与える影響を分析する。この研究によって、資本規制、貿易規制と公企業の民営化政策、対内規制改革の関係を明らかにする。更に混合寡占市場の分野で、今までにない複数公企業の新しいモデルを完成させるだけでなく、このモデルを使って「逐次民営化」の理論的な特徴を明らかにする。また民営化プログラムにおけるいわゆる irrelevance result (民営化無意味論) を再検証する。

5. 代表的な研究成果
〔雑誌論文〕(計 18 件)

1) Toshihiro Matsumura and Noriaki Matsushima Cost Differentials and Mixed Strategy Equilibria in a

Hotelling Model. *Annals of Regional Science*, 43(1), 2009, 215-34. 査読有

2) Minoru Kitahara and Toshihiro Matsumura Simultaneous price changes, information acquisition on common competitors, and welfare. *Australian Economic Papers*, 47(4), 2008, 389-95. 査読有

3) Toshihiro Matsumura and Daisuke Shimizu A noncooperative shipping Cournot duopoly with linear-quadratic transport costs and circular space. *Japanese Economic Review* 59(4), 2008, 498-18. 査読有

4) Toshihiro Matsumura and Noriaki Matsushima Congestion-reducing investments and economic welfare in a Hotelling model." *Economics Letters*, 96(2), 2007, 161-7. 査読有

他英文査読誌 7 件、邦文誌 (査読無) 7 件
〔学会発表〕(計 3 件)

1. Asia-Pacific Economic Association Presence of foreign investors in privatized firms and privatization policy (with Ming Hsin Lin), Central University of Finance and Economics, Beijing, China, 2008年12月13日

2. Asian Law and Economics Association 1と同じ論文,九州大学, 2008年9月27日

3. 日本経済学会 Price leadership in a homogeneous product market (with Daisuke Hirata), 近畿大学, 2008年9月13日

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕